

鹿児島市行政改革大綱 (第六次) の取組について

令和4年7月

鹿児島市

推進期間（29年度から3年度まで）の取組と成果について

(1) 推進方針・具体的な推進方策別の取組と成果

本大綱では、2つの推進方針に基づき10の具体的な推進方策を掲げて行政改革に取り組みました。具体的な推進方策別の実施状況については次のとおりです。

【具体的な推進方策別 実施状況】

推進方針・具体的な推進方策	当初の推進計画 項目数	追加した 項目数	計画期間中の 累計項目数	計画期間中に 実施した項目数	実施率
(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供(質の改革)					
① 市民サービスの向上	9	22	31	31	100.0%
② 透明性と情報発信力の向上	4	8	12	12	100.0%
③ 市民との協働の推進	16	6	22	22	100.0%
④ 人材の育成と職員の能力向上	18	1	19	19	100.0%
(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進(量の改革)					
① 事務事業の見直し	2	2	4	4	100.0%
② 健全で持続可能な財政運営	20	9	29	29	100.0%
③ 時代に即応した組織・機構の構築	1	0	1	1	100.0%
④ 定員の適正な管理	2	0	2	2	100.0%
⑤ 公共施設等の総合的な管理	13	1	14	14	100.0%
⑥ 民間活力の活用	12	10	22	21	95.5%
合計	97	59	156	155	99.4%

推進期間となる29年度から3年度までの5年間のうち、累計156項目を推進計画に掲げましたが、そのうち155項目について実施しました（実施率99.4%）。

○未実施項目

〔証明書交付窓口業務の委託〕（(2)⑥-3）

（理由：マイナンバーによる情報連携や戸籍法の改正等による業務量の増減の予測が現時点では困難であることや、労働者派遣法に抵触しない業務区分の明確化、業務工程の複雑化に伴うサービスの低下などの課題があり、業務委託は当面の間見送ることとしたため。）

また、推進計画の各項目の中で具体的な数値目標を設けているものがあり、この数値目標の達成状況については次のとおりです。

【具体的な推進方策別 数値目標達成状況】

推進方針・具体的な推進方策	指標数	達成率			
		100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供(質の改革)					
① 市民サービスの向上	6	2	2	1	1
② 透明性と情報発信力の向上	0	0	0	0	0
③ 市民との協働の推進	9	5	1	2	1
④ 人材の育成と職員の能力向上	2	2	0	0	0
(2) 成果を意識した効率的な行政運営の推進(量の改革)					
① 事務事業の見直し	0	0	0	0	0
② 健全で持続可能な財政運営	13	9	2	1	1
③ 時代に即応した組織・機構の構築	0	0	0	0	0
④ 定員の適正な管理	0	0	0	0	0
⑤ 公共施設等の総合的な管理	7	7	0	0	0
⑥ 民間活力の活用	1	1	0	0	0
合計	38	26	5	4	3
全体に対する割合	100.0%	68.4%	13.2%	10.5%	7.9%

数値目標については、目標を設けた38指標のうち、達成率80%以上は31指標、割合81.6%でした。

○未達成項目（3年度時点で数値目標が60%未満）

[図書館サービスの向上]（(1) ①-⑥）

- ・オンラインデータベースの利用者数（達成率50.1%：目標300回/年、実績153件（3年度）
（理由：新型コロナウイルス感染症の影響による来館者数の減少や、閲覧サービスの利用停止期間があったため。）

[市民との協働の推進]（(1) ③-⑤）

- ・NPO法人との協働事業数（達成率58.0%：目標60件/年、実績35件（3年度）
（理由：新型コロナウイルス感染症の影響によりNPO法人の活動が制限されたことや、3年度はNPO法人の活動基盤強化を図る事業が休止となったため。）

[鹿児島市国民健康保険事業財政健全化計画の推進]（(2) ②-⑩）

- ・特定健康診査受診率（達成率58.7%：目標60%以上（7年度）、実績35.2%（3年度暫定値）
（理由：被保険者が受診することは義務付けられていないことや、健診受診率の低い若年層（40・50歳代）に対し受診勧奨等の取組を行っているが、浸透していない状況にあるため。）

推進方針・具体的な推進方策別の主な取組と成果については次のとおりです。

推進方針（１） 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革）

① 市民サービスの向上

○ 主な実施項目

7 雑誌スポンサー制度の導入

民間事業者等に雑誌を購入してもらうことにより、図書館の雑誌を充実させました。

【数値目標】

- ・雑誌スポンサー制度を活用した雑誌数

[目標] 40誌 → [実績] 31誌（3年度） 達成率77.5%

17 キャッシュレスシステムの導入

市電・市バス利用者等の利便性向上を図るため、定期乗車券等をキャッシュレスで購入できるよう、乗車券販売所にクレジットカード及び電子マネーの決済端末を設置しました。

【キャッシュレス決済利用実績（3年度）】 窓口取扱総額のうち、約36.2%

28 おくやみコーナーの設置

死亡に伴う各種手続について、本庁舎内に専用の窓口（おくやみコーナ）を設置し、必要な手続の案内、申請書の作成補助や手続の詳細がわかる「ハンドブック」を作成しました。 【開設】 令和4年1月から

② 透明性と情報発信力の向上

○ 主な実施項目

10 LINEを活用した市政情報の発信

LINEを活用して、市民一人一人のニーズに応える市政情報をタイムリーに配信しました。

【登録者数】 約8万2千人

③ 市民との協働の推進

○ 主な実施項目

18 花壇やプランターの維持管理における市民等との協働の推進

花壇やプランターの維持管理用に要する費用をご提供いただくスポンサー、花苗の植付けや草取り等の作業を行っていただくサポーターを、個人、法人及び団体から募集しました。

【協定状況】

- ・スポンサー（花壇：3/10箇所、プランター：38/55基）
- ・サポーター（花壇：0/3箇所）

21 ゼロカーボンシティかごしまパートナーとの連携

「ゼロカーボンシティかごしま」実現のため、市・事業者・団体が中心となって、市内でのCO2削減の取組を推進しました。

【パートナー登録数】 18者

④ 人材の育成と職員の能力向上

○ 主な実施項目

5 民間企業での職員研修及び職員派遣

民間の感覚や接遇マナー等を身につけた職員の養成を図るため、新規採用職員及び中堅職員を対象に民間企業での職員研修及び職員派遣を実施しました。

【29～2年度の研修者数】 232人 ※3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

推進方針（2） 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革）

① 事務事業の見直し

○ 主な実施項目

2 事務事業の見直しの推進

社会経済情勢の変化、市民ニーズの多様化に応じて、効率性や効果という観点から事務事業の見直しを推進しました。

【29～3年度の廃止、縮減・統合事業】

- ・廃止事業：36事業
- ・縮減・統合事業：95事業

② 健全で持続可能な財政運営

○ 主な実施項目

23 ネーミングライツの導入推進

本市が所有する施設の愛称を付ける権利を売却することで、新たな財源の確保や、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図りました。

【ネーミングライツの導入】 4件8施設（財源確保額：39,200千円／年）

③ 時代に即応した組織・機構の構築

○ 主な実施項目

1 時代に即応した組織・機構の構築

社会経済情勢の変化等を踏まえながら、スクラップアンドビルドを基本とする組織・機構の見直しを行いました。

【主な組織・機構の整備】

- ・危機事象に迅速かつ機動的に対応する体制の充実強化を図るため、危機管理局を新設（30年度）
- ・“子育てをするなら鹿児島市”のさらなる充実に向けた推進体制の強化を図るため、こども未来局を新設（2年度）
- ・保健行政の取組体制をさらに強化するため、保健部を設置（3年度）

④ 定員の適正な管理

○ 主な実施項目

1 適正な定員管理の推進

事務事業の見直しや民間活力の活用、効率的な組織の見直し等による人員削減を進めるとともに、新たな行政需要等に的確に対応できるような適切な人員配置を図りました。

【定数推移】

	28年度末	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	3年度末
市長事務部局等 (行政委員会、消防含む)	3,834	3,814	3,834	3,854	3,859	3,890	3,891
対28年度末比		△ 20	+0	+20	+25	+56	+57
市立病院	911	925	925	933	953	967	967
対28年度末比		+14	+14	+22	+42	+56	+56
交通局	300	300	300	300	300	300	300
対28年度末比		+0	+0	+0	+0	+0	+0
水道局	423	424	414	407	419	418	418
対28年度末比		+1	△ 9	△ 16	△ 4	△ 5	△ 5
船舶局	128	128	128	128	128	128	128
対28年度末比		+0	+0	+0	+0	+0	+0
合計	5,596	5,591	5,601	5,622	5,659	5,703	5,704
対28年度末比		△ 5	+5	+26	+63	+107	+108

⑤ 公共施設等の総合的な管理

○ 主な実施項目

1 公共施設等総合管理計画の推進

27年度に策定した公共施設等総合管理計画（計画期間：28年度～7年度）に基づき、長期的な視点をもって、更新、長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化しました。

【数値目標】

- ・個別施設計画の策定・改訂数

[目標] 5件 → [実績] 5件（2年度） 達成率100.0%

⑥ 民間活力の活用

○ 主な実施項目

1.6 いしき園の民間移管

市民サービスの向上と経費縮減を図るため、施設の老朽化が進み、入園者も減少してきている「いしき園」を閉園し、社会福祉法人が新たに整備・運営する施設に移管しました。

(2) 行政改革の取組による効果額

これらの行政改革の取組による効果額は、推進期間の平成29年度から令和3年度の5年間で約30億1千万円でした。

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	合計
効果額	5億1千万円	8億4千万円	8億4千万円	5億8千万円	2億4千万円	30億1千万円

※1,000万円未満は四捨五入